

第10回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会 (森林・林業・木材産業関係団体)

日時：令和3年2月12日（金）11:00～12:00

場所：オンライン開催

参加者：別紙参照

【先方コメント概要】

- みどりの食料システム戦略については、総論賛成。
- 森林のCO2吸収能力の強化、林業現場での排出削減、石油代替製品としての木材利用の推進が必要。
- 苗木の育成や造林の省力化のため、従来品種より1.5倍程度成長が早く、CO2吸収量の高い品種の開発が進んでいる。
- 吸収量の増加のためには高齢木を伐採して再生林を続けられる環境づくりが重要。生産者側は、中高層木造建築用材や大手ハウスメーカーのニーズに応じた木材を安定供給できる体制を作る必要がある。
- 国として全国的な再生林を積極的に行う必要がある。
- CO2貯蔵には、高層木造建築の活用が重要。日本の厳しい建築基準・耐火基準を満たした建築部材の開発は2時間、3時間の木造耐火の国土交通大臣認定により、現実に高層木造建築も各地で建設が進んでいる。
- 中高層木造建築用材として、木材の繊維を直交させたCLT技術の製造コストの低下と強度の増加が課題。
- 新たな市場開拓に資する中高層木造建築の普及拡大のため、①法定耐用年数の見直しや、②政府系金融機関と地元金融機関の協調融資の促進、長期の融資制度や信用保証強化のための制度が必要。

- 改質リグニンは、プラスチックの代替製品として使用可能であり、山元で工場を作れば地域所得を作れるため、山村振興にもなる。
- 耕作放棄地は都市部に近く、植林を行えば伐採や流通コストの削減が可能であり、森林吸収源の増加にもつながるため、耕作放棄地の有効活用の検討が必要。
- 今後、大工の減少が予想されるため、大工でなくとも建築可能な工法の推進が必要。
- 伐採は機械化が進み人材の確保はできているが、造林分野は人員の確保が困難。日本人の雇用促進のみでなく、外国人労働者の活用が可能となる制度が必要。
- セルロースを分解・発酵したお酒の製造の研究も進んでいる。木の種類によって風味が異なるため、地域の6次産業化への貢献も可能。

(以上)

(別紙)

第10回みどりの食料システム戦略に係る意見交換会
(森林・林業・木材産業関係団体)

出席者一覧

国立研究開発法人森林研究・整備機構

あさの とおる
浅野 透 理事長

佐伯広域森林組合（大分県佐伯市）

いまやま てつや
今山 哲也 参事兼流通部長

い ま り もくざい いちば
伊万里木材市場（佐賀県伊万里市）

はやし まさふみ
林 雅文 代表取締役

日本木造耐火建築協会

きむら かずよし
木村 一義 会長